

別記

様式第1号（第5条関係）

魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金  
事業計画書

氏名 (法人の場合は商号又は 名称及び代表者)	
申請者住所 (法人の場合、本店所在地)	
担当者名	
電話番号	
FAX番号	

1 事業目的

--

2 事業内容

内容（具体的に記載してください。）

3 事業効果

効果（具体的に記載してください。）

#### 4 事業期間

年 月 日 ~ 年 月 日
---------------

#### 5 経費明細

総事業費	補助対象経費 (A)	基準額 (A) × 1 / 2 (B)	交付申請額 (C)
円	円	円	円

※ 民間事業者においては、「補助対象経費(A)」は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。  
「交付申請額(C)」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

#### 6 財源内訳

県補助金	円
自己資金	円
(内訳) その他の補助金	円
借入金	円
寄付金	円
合計	円

様式第2号（第5条、第11条関係）

収支予算（決算）書

収 入

費 目	金 額 (円)	備 考
計		

支 出

区 分	金 額 (円)	備 考
計		

上記のとおり相違ないことを証明します。

年 月 日

住所  
氏名

様式第3号（第11条関係）

魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金  
事業実績書

氏名 (法人の場合は商号又は 名称及び代表者)	
申請者住所 (法人の場合、本店所在地)	
担当者名	
電話番号	
FAX番号	

1 事業目的

--

2 事業内容

内容（品名や個数、工事内容等、具体的な内容を記載してください。）

3 施工スケジュール等

事業着手年月日	年 月 日
事業終了年月日	年 月 日

#### 4 経費明細

総事業費	補助対象経費 (A)	基準額 (A) × 1 / 2 (B)	交付申請額 (C)
円	円	円	円

※ 民間事業者においては、「補助対象経費(A)」は消費税及び地方消費税相当額を除いてください。  
「交付申請額(C)」は、1,000円未満の端数金額を切り捨てて記入してください。

#### 5 財源内訳

県補助金	円
自己資金	円
(内訳) その他の補助金	円
借入金	円
寄付金	円
合計	円

様式第4号（第9条関係）

〇〇年度魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金 変更承認申請書

番 号  
年 月 日

宮崎県知事 殿

住 所  
氏名（名称・代表者職氏名）

〇〇年〇月〇日付け〇〇第〇〇号をもって交付決定通知のあった魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金について、下記のとおり変更したいので、魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金交付要綱第9条の規定により申請する。

記

1 変更の理由

2 変更の内容

別記様式第1号に準じ、変更前の事業計画と変更後の事業計画を容易に比較対象できるように、変更部分を二段書とし、変更前の金額を括弧書で上段に記載すること。

3 変更収支予算書

上記2に準じて作成すること。

ただし、補助金の額が増額する場合は、件名の「稼ぐ観光地域づくり推進強化事業費補助金変更承認申請書」を「稼ぐ観光地域づくり推進強化事業費補助金の変更及び追加交付申請書」とし、本文中の「下記のとおり変更したいので、稼ぐ観光地域づくり推進強化事業費補助金交付要綱第9条の規定により申請する。」を「下記のとおり変更したいので、稼ぐ観光地域づくり推進強化事業費補助金交付要綱により、補助金〇〇円を追加交付されたく申請する。」とする。

様式第5号（第11条関係）

年 月 日

宮崎県知事 殿

法人所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者職氏名

〇〇年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

年 月 日付け により交付決定通知のあった  
年度魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金について、魅力あふれる観光地  
域づくり推進事業費補助金交付要綱第11条第3項の規定に基づき、下記のとおり  
報告します。

記

- 1 補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額  
（ 年 月 日付け による確定通知額）  
金 円
- 2 補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額  
金 円
- 3 消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る消費税等相当額  
金 円
- 4 補助金返還相当額  
金 円

年 月 日

宮崎県知事

殿

住所

氏名

(法人名にあってはその名称  
及び代表者の氏名)

### 補 助 金 等 交 付 申 請 書

魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金交付要綱に基づく令和 年度魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金については、〇〇〇円を交付されるよう補助金等の交付に関する規則（昭和 39 年宮崎県規則第 49 号）第 3 条の規定により、関係書類を添えて申請する。

#### 1 添付書類

- (1) 事業計画書（様式第 1 号）
- (2) 収支予算書（様式第 2 号）
- (3) . . . .

#### 2 本件担当者氏名等

- (1) 担当者氏名
- (2) 電話番号
- (3) 電子メールアドレス



令和 年 月 日

宮崎県知事 殿

所在地：

事業者名：

代表者：（職名）

（氏名）

### 暴力団排除に関する誓約書

私は、令和 年度魅力あふれる観光地域づくり推進事業費補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

代表者及び役員は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。  
また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

イ 暴力団員（同法第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

ウ 暴力団若しくは暴力団員と密接な関係を有する者

特別徴収実施確認・開始誓約書

年 月 日

所在地（住所）

法人名（屋号）

代表者職氏名

チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

1 領収証書の写し添付

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

→ 6か月以内の領収証書の写しを添付してください

6か月以内の領収証書の写しを添付してください。

2 添付する領収証書の写しがない場合等

(1) 特別徴収実施確認

- 当事業所は、現在 市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

→ 確認印を受けてください

上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

※各事業所で事前に記入しておいてください。

市（町・村）確認印

(2) 特別徴収義務がない

- 当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

→ 確認印を受けてください

(3) 開始誓約

- 当事業所は、年 月から、従業員等の個人住民税について、特別徴収を開始することを誓約します。つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）あてに送付してください。 → 確認印を受けてください